

● 草の根パートナー型

平成15年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	フィリピン
2. 事業名	フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善（生活飲料用水）支援プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	<p>貧困層住民の生活向上は、個別課題の解決のために資源・サービスを提供するのみならずそれらを住民自らが自立的に利用管理してゆく能力・組織の育成と、それを持続的に支援する地方行政との連携システムの構築が必要である。</p> <p>そのためには、住民・地方行政の双方が参加・協議・共同を展開し経験を蓄積する中で地域自治の仕組みを強化していくことが前提である。</p> <p>フィリピンでは、1991年より新地方自治法が施行されたが、制度的枠組みとしては整備されても、実態においては十分に機能するにはいまだ至らず、貧困層住民の生活においては多くの課題を残している。JICAでは地域自治に関する日本(長野県飯田市)の経験を組み込んだ「参加型地域社会開発 (PLSD)」研修を実施し、高い評価を得てきた。このアプローチを通じてフィリピンにおける地域自治の強化を支援し、貧困問題の軽減に貢献することが可能である。</p>
4. 事業の目的	<p>本事業は、日本の経験・知見を活用しつつ、レガスピ市における地域自治の育成強化を通して貧困層住民の生活改善促進に寄与する社会的基盤の整備を目的とするものである。具体的なプロジェクト活動の目標は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域貧困層住民の生活飲料水が確保され、生活改善と所得向上活動の基礎が確保される。 ● 貧困層住民が事業活動に直接参加する経験を通じて、自動・自立の規範が内在化され、施設および住民組織の維持管理運営に必要な知識・技術が獲得される。 ● 市行政・開発組織職員の職務遂行能力が向上し、参加共同への意識改革が図られる。 ● 地域住民組織と外部支援組織の間に効果的な資源・サービスの供給受領メカニズムおよび意思決定に関わる協議・共同のメカニズムが構築される。
5. 対象地域	アルバイ州・レガスピ市（エスタンサ地区およびプロ地区）
6. 受益者層	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貧困層住民（当初は150世帯から出発し、300世帯へ拡大する） ● レガスピ市地方政府および関連開発諸機関（DSWD：社会福祉開発省/DOH：保健省等）およびNGOs ● PLSD飯田（飯田市・公民館・自治会・住民組織・JA等）
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象地区に生活飲料用水施設が少なくとも1基建設され、住民の7割が日常的にそれを利用し、住民組織の手によってその継続的な利用管理が実現されている。またその経験をもとに衛生環境改善や所得向上活動への更なる取組みが萌芽している。 【指標】受益者数/住民組織の定着度/資源へのアクセス/資源の利用管理能力/住民の参加共同の形態・意識/生活問題状況の質的変化等 ● 市職員・開発関連諸組織職員・NGOsの支援能力・職務意識が向上し、相互に連携しつつ住民活動への積極的・継続的支援と参加が実現されている。 【指標】研修モジュールの内容・質/研修参加者数/トレーナー育成数/計画立案実施能力/参加共同への意識・姿勢/職務遂行への責任感等 ● 住民組織と外部支援諸組織による公的な協議・共同枠組みが形成され、それがプロジェクトの意思決定やモニタリング・評価を含む管理運営に機能的な役割を果たしている。また、プロジェクト終了後の具体的アクションプランが明確に合意・設定されている。 【指標】住民組織の管理運営状況/意思決定メカニズム/資源の提供・受領メカニズム/組織連携の構造機能/参加共同の仕組みと活用度等 ● 日本の生活改善・地域自治の経験・知見が適切に伝授・移転され、現地の状況に見合った形で導入・活用されている。 【指標】生活改善技術・知識の有効性/参加者の背景・総数/活動参加の形態・質/地域連携の広がり
8. 実施期間	2005年3月～2008年2月（3年間）
9. 事業費	<p>第一年度契約金額：1,668千円（精算金額：1,278千円）</p> <p>第二年度契約金額：18,629千円</p>
10. 事業の実施体制	<p>日本福祉大学の統括のもと、プロジェクト・マネージャー(現地駐在)、PNPI（PLSD Network Philippine Inc.）、ならびにPLSD飯田の3組織が連携して現地での活動を実施・展開する。特に、帰国研修生の全国組織であるPNPIは、メンバーによるレガスピ・プロジェクトならびに研修モジュール開発に組織全体として関与・支援を行う。</p>
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	日本福祉大学（福祉社会開発研究所）
2. 活動内容	<p>大学研究教育ならびに福祉・社会開発領域における地域社会自立を機軸とした政策・実践手法の共同研究および研修を地方自治体・住民組織と展開している。</p>
3. 対象国との関係、協力実績	<p>国立フィリピン大学(ディマリン校)との教育・共同研究の実施ならびに同国におけるJICAプロジェクトなど多数の作業監理委員、短期専門家、調査団員を派遣すると共に「参加型地域社会開発 (PLSD)」集団研修に同国研修員を多数受け入れた実績を持つ。</p>